

地方議員と有権者の階層帰属 意識と不公平感

——党派別比較を中心に——

中 村 宏

目 次

はじめに、調査の概要

1. 分析の枠組と全体の概観
2. 階層帰属意識と不公平感
3. 階層帰属意識と所得・学歴との関係
4. 不公平感と所得・学歴との関係
5. 不公平感と階層帰属意識との関係
6. 不公平感・階層帰属意識と自民党支持との関係
7. 結 論

はじめに、調査の概要

私とそのメンバーの一人である地方自治研究会（代表 居安正）は、地方議員調査と有権者調査とを行った。地方議員調査は、1988年の秋から1989年の冬にかけて行い、対象は、近畿地方を中心とした396自治体の府県議と市町村議、8628名（全数調査）である。有効回答者数は3006名（回収率35%）。有権者調査は、1989年の秋から1990年の冬にかけて行った。地方議員調査との整合上、近畿2府4県の49、その他地区4、計53市区町村を抽出（ただし、奈良県のみ有権者名簿の閲覧許可が下りなかったため調査不能）し、49地点、1地点110サンプル、合計5390人を対象とした（ただし、事後に調査不能と判明した標本167人）。有効回答者数は1849名（回収率35%）。両調査とも郵送による調査である。（なを、この調査の詳

細, 調査報告の全容については, 研究会全体としての報告書を利用していただければ願っている。文部省科学研究費総合研究A「地域社会の政治構造と政治意識の総合研究」, 研究課題番号63301023)

1. 分析の枠組と全体の概観

我々が行った地方議員調査と有権者調査の両方に, 下記の2つの質問がある。

問 今の世の中は公平だと思いますか, それとも不公平だと思いますか。

1. 公平 2. だいたい公平 3. やや不公平 4. 不公平

問 かりに現在の日本の社会を, 次のように4つの層に分けるとすれば, あなた自身はこのどれに入ると思いますか。

1. 上 2. 中の上 3. 中の下 4. 下

以下この報告での「階層帰属意識」は, 「上」「中の上」「中の下」「下」のどの層に属しているかという意識を差している。また, 「階層帰属意識が低い(高い)」は, 「低い(高い)階層に属していると意識している」ことを差している。「不公平感」は, 今の世の中が, 「公平」「だいたい公平」「やや不公平」「不公平」のどれに当ると考えているかという意識を差している。

この2つの質問についての単純集計が, 表1, 表2である。

表1 地方議員の階層帰属意識

上	88人	3.0%
中の上	1325人	45.1%
中の下	1338人	45.5%
下	187人	6.4%

表2 地方議員の不公平感

公平	65人	2.2%
だいたい公平	1187人	40.0%
やや不公平	909人	30.6%
不公平	806人	27.2%

合計 2938人 100.0%

2967人 100.0%

ただし, 表1で, 指定外回答が15人, 非回答が53人いる。表2で, 2人と37人。この報告では, 指定外回答と非回答は無視して集計と分析を行っている。以下, 図表中で合計が100.0%になっていない場合があるが4捨5入のせいである。

以下の分析では下記のスコアを与えている。

地方議員と有権者の階層帰属意識と不公平感

上 = 2 公平 = 2 ただし、このようなスコア与えるたし
 中の上 = 1 だいたい公平 = 1 かな根拠があるわけではない。便宜上
 中の下 = -1 やや不公平 = -1 のものである。
 下 = -2 不公平 = -2

このスコアを用いて地方議員の階層帰属意識の平均値を求めると

$$2 * 88 + 1 * 1325 + (-1) * 1338 + (-2) * 187 / 2938 = 0.07$$

となる。同じように、不公平感の平均値を求めると、-0.41となる。

有権者については

表3 有権者の階層帰属意識			表4 有権者の不公平感		
上	36人	2.0%	公平	23人	1.3%
中の上	519人	29.3%	だいたい公平	341人	19.0%
中の下	976人	55.1%	やや不公平	635人	35.4%
下	239人	13.5%	不公平	794人	44.3%
合計	1770人	99.9%		1793人	100.0%

表5 地方議員の階層帰属意識と不公平感とのクロス集計

	公 平	だいたい 公 平	やや不公平	不 公 平	合 計
上	10	50	15	11	86
	11.6	58.1	17.4	12.8	99.9
	0.3	1.7	0.5	0.4	2.9
中の上	33	725	396	164	1318
	2.5	55.0	30.0	12.4	99.9
	1.1	24.8	13.6	5.6	45.1
中の下	19	386	458	467	1330
	1.4	29.0	34.4	35.1	99.9
	0.7	13.2	15.7	16.0	45.5
下	3	18	30	136	187
	1.6	9.6	16.0	72.7	99.9
	0.1	0.6	1.0	4.7	6.4
合 計	65	1179	899	778	2921
	2.2	40.4	30.8	26.6	100.0
	2.2	40.4	30.8	26.6	100.0

上段：実数 中段：列の% 下段：全体の%

表6 有権者の階層帰属意識と不公平感とのクロス集計

	公 平	だいたい 公 平	やや不公平	不 公 平	合 計
上	4	16	6	8	34
	11.8	47.1	17.6	23.5	100.0
	0.2	0.9	0.3	0.5	1.9
中の上	10	172	203	127	512
	2.0	33.6	39.6	24.8	100.0
	0.6	9.8	11.6	7.3	29.3
中の下	7	130	362	468	967
	0.7	13.4	37.4	48.4	99.9
	0.4	7.4	20.7	26.7	55.3
下	1	12	55	169	237
	0.4	5.1	23.2	71.3	100.0
	0.1	0.7	3.1	9.7	13.5
合 計	22	330	626	772	1750
	1.3	18.9	35.8	44.1	100.0
	1.3	18.9	35.8	44.1	100.0

上段：実数 中段：列の% 下段：全体の%

階層帰属意識の平均値は、 -0.49 、不公平感の平均値は、 -1.02 である。また、この2つの質問をクロス集計したものが、表5と表6である。

X軸に階層帰属意識をとり、Y軸に不公平感をとって、地方議員と有権者のそれぞれの平均値を座標上にプロットすると、図1のようになる。

図1に示されるように、地方議員は、平均すると、「中の上」でも「中の下」でもなく、まさに真中に位置していると考えている。一般には、地方議員はエリートであると考えられているが。ただし、有権者の階層帰属意識に比べれば地方議員の方が少し高い。しばしば「一億総中流」がいわれる。しかし、有権者の階層帰属意識は「中の下」寄りである。（この報告では、紙幅の都合上、図や表にスペースを割き、説明は最小限にとどめる）。地方議員は、今の社会が公平であるとは考えていない。有権者では、「やや不公平」というのが平均である。

地方議員と有権者の階層帰属意識と不公平感

図1 地方議員全体と有権者全体の階層帰属意識と不公平感

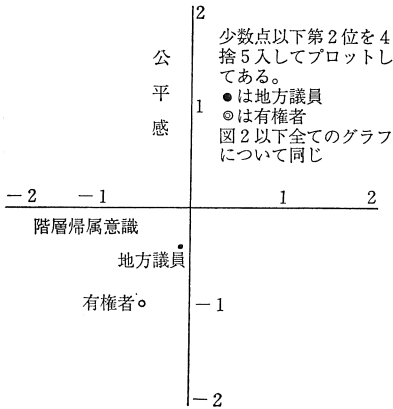
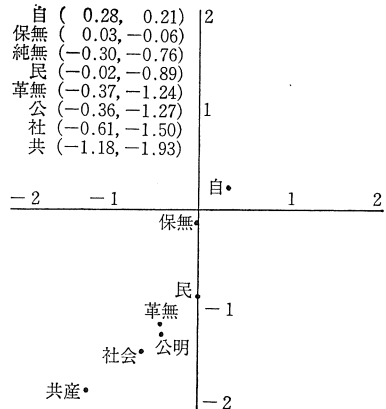


図2 所属政党別にみた地方議員の階層帰属意識と不公平感



平均値を用いて考察することには問題もあると思う。分散している多くの数値を平均するとある値になるということだからである。しかし、以下の党派別の平均値については、それぞれその近くのマスにかたまっているものであり、大きくバラついているわけではない。

2. 階層帰属意識と不公平感の党派別比較

この報告では、地方議員については所属政党別の、有権者については支持政党別の、考察を行った。地方議員の所属政党（無所属の3類型を含む）と有権者の支持政党（支持政党なしを含む）とをあわせたものとして、党派という言葉を用いている。

(1) 図2は、地方議員の所属政党ごとの、階層帰属意識と不公平感の平均値を示したものである（以下しばしば階層帰属意識と不公平感の平均値と記さず、たんに階層帰属意識、不公平感と記している。なお、表7参照）。図2に示されるように、自民党から、保守系無所属、民社、公明、社会、共産、と保守からいわゆる革新に向かうほど、階層帰属意識が低くなり、不公平感が強くなっている。プロットは、第3象限に集中し、保守から革

表7 所属政党別にみた地方議員の階層帰属意識と不公平感

	階層帰属意識			不公平感		
	議員数	平均	標準偏差	議員数	平均	標準偏差
自 民 党	987	0.281	1.063	988	0.207	1.154
社 会 党	225	-0.613	0.994	230	-1.496	0.952
公 明 党	184	-0.359	1.051	187	-1.267	0.918
民 社 党	128	-0.023	1.083	128	-0.891	1.096
共 産 党	191	-1.178	0.788	207	-1.932	0.488
保守系無所属	955	0.032	1.090	953	-0.058	1.197
革新系無所属	123	-0.366	1.103	125	-1.240	1.003
中立的無所属	104	-0.298	1.190	107	-0.757	1.180

表8 所属政党別にみた市会議員の階層帰属意識と不公平感

	階層帰属意識			不公平感		
	議員数	平均	標準偏差	議員数	平均	標準偏差
自 民 党	337	0.439	1.007	339	0.336	1.143
社 会 党	131	-0.603	0.958	136	-1.426	1.023
公 明 党	117	-0.299	1.036	119	-1.319	0.911
民 社 党	87	0.034	1.072	87	-0.920	1.048
共 産 党	94	-1.128	0.660	101	-2.000	0.000
保守系無所属	217	0.198	1.077	218	0.060	1.184
革新系無所属	44	-0.136	1.069	46	-1.174	0.973
中立的無所属	18	0.000	1.328	20	-0.850	1.040

新へと左下に向かって並んでいる。これから見ていくように、いろいろな分析において、このかたちが幾度も現れてくる。

地方議員を、市議、町村議と分けてみても、図3と図4に示されるように、おなじことがいえる。なお、どの党派でも町村議の階層帰属意識の方が、市議のそれよりも少し低い。

(2) 図5は、有権者の支持政党ごとの、階層帰属意識と不公平感の平均値を示したものである(表9参照)。図5に示されるように、自民党から、民社、公明、社会、共産、と保守からいわゆる革新に向かうほど、階層帰属意識が低くなり、不公平感が強くなっている。プロットは、第3象限に

地方議員と有権者の階層帰層意識と不公平感

図3 所属政党別にみた市会議員の階層帰層意識と不公平感

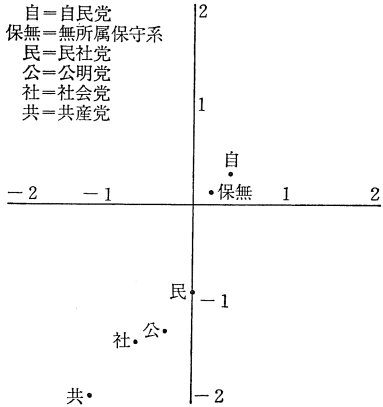


図4 所属政党別にみた町村議の階層帰層意識と不公平感

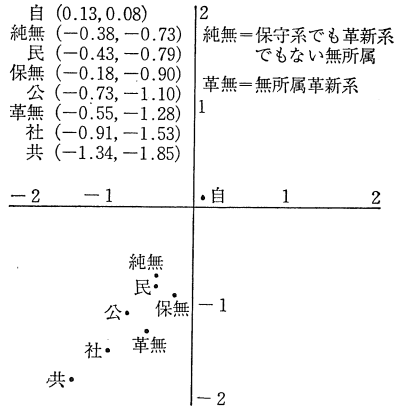


図5 支持政党別にみた有権者の階層帰層意識と不公平感

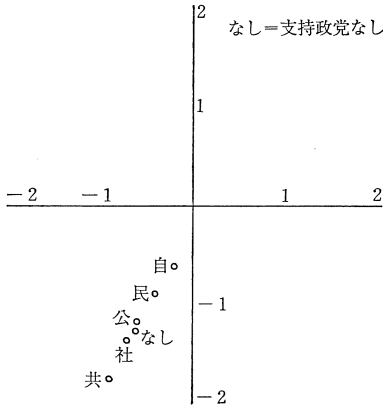
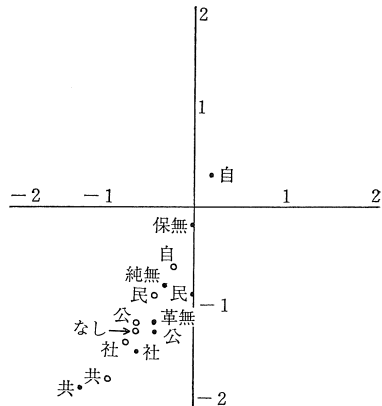


図6 地方議員と有権者との党派ごとの比較



集中し、保守から革新へと左下に向かって並んでいる。

地方議員と有権者とを党派ごとに比較したのが、図6である。どの党派でも地方議員の方が少し階層帰層意識が高いが、自民党を除いて、不公平感は一貫している。自民党の地方議員と自民党支持の有権者では、不公平感にかなりの違いがある。

表9 支持政党別にみた有権者の階層帰属意識と不公平感

	階層帰属意識			不公平感		
	人数	平均	標準偏差	人数	平均	標準偏差
自 民 党	678	-0.224	1.131	678	-0.567	1.253
社 会 党	297	-0.702	1.074	297	-1.357	0.923
公 明 党	69	-0.559	1.070	69	-1.221	1.195
民 社 党	76	-0.408	1.098	76	-0.867	1.143
共 産 党	80	-0.896	0.867	80	-1.762	0.641
支持政党なし	509	-0.628	1.062	509	-1.291	0.976

ただし、議員調査が行われた1988年から1989年の間に、リクルート事件の発覚、消費税法案の成立といった出来事が起きている。

3. 階層帰属意識と所得・学歴との関係

(1) 図7、図8、表10に示されるように、地方議員の所属政党ごとの階層帰属意識の違いは、所得の違いからは説明できない。所得の違いは大きくないし、所得が同じところで見ても、所属政党ごとに階層帰属意識が異なっている。

図7 本人所得600万以上1200万円未満の市議を所属政党別にみた階層帰属意識と不公平感

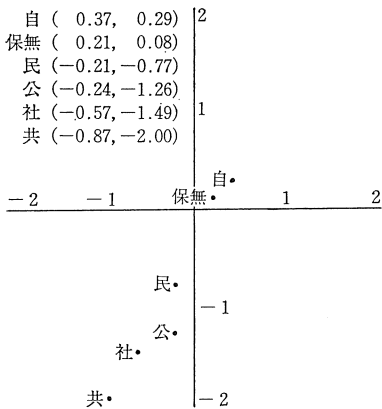
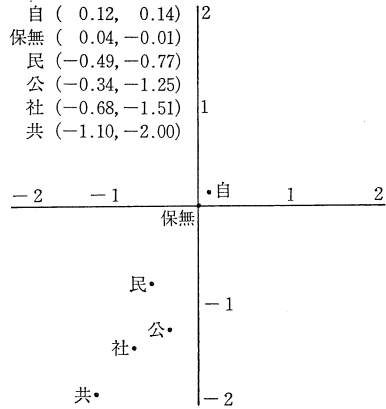


図8 世帯収入600万以上1200万円未満の市議を所属政党別にみた階層帰属意識と不公平感



地方議員と有権者の階層帰属意識と不公平感

表10 党派別に見た市会議員の本人所得の平均と世帯所得の平均

	本人所得の平均	世帯所得の平均
自 民	1064万円	1579万円
保守系無所属	974万円	1338万円
民 社	1095万円	1216万円
公 明	912万円	916万円
社 会	954万円	1152万円
共 産	923万円	1311万円

図9 高卒相当の学歴の市議を所属政党別にみた階層帰属意識と公平感

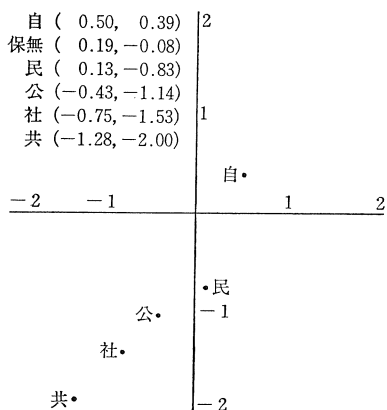


図10 大卒相当の学歴の市議を所属党派別にみた階層帰属意識と不公平感

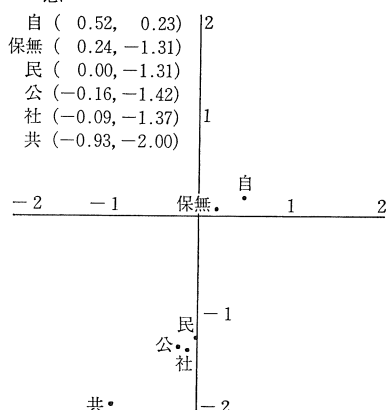


図9, 図10, 表12に示されるように, 地方議員の所属政党ごとの階層帰属意識の違いは, 学歴の違いからはあまり説明できない。学歴の違いは大きくないし, 学歴が同じところで見ても, 所属政党ごとに階層帰属意識が異なっている。

ただし, 今回の調査データから, 客観的な階層帰属と階層帰属意識とは関係がないという結論は出せない。資産についての調査項目がないからである。近年, 資産格差の増大とともに資産の重要性は一層ましている。しかし, 資産についての調査は困難である。

(2) 図11, 表11に示されるように, 有権者の支持政党ごとの階層帰属意識の違いも, 所得の違いからは説明できない。所得の違いは大きくないし,

図11 個人所得 600万円未満の有権者を支持政党別にみた階層帰属意識と不公平感

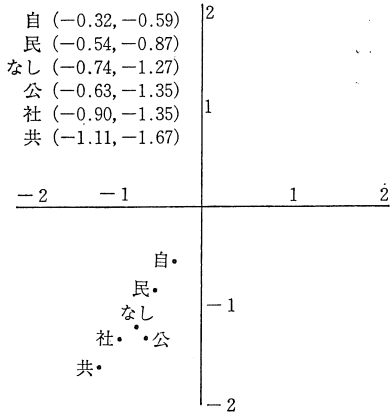


図12 高卒相当の学歴の有権者を支持政党別にみた階層帰属意識と不公平感

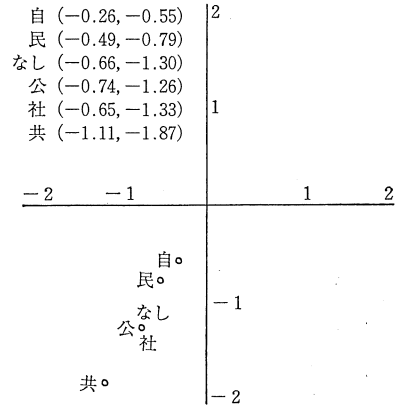


表11 支持政党別に見た有権者の本人所得の平均と世帯所得の平均

政党	本人所得の平均	世帯所得の平均
自	443万円	755万円
民	515万円	800万円
公	367万円	575万円
支持政党なし	359万円	645万円
社	390万円	664万円
共	424万円	665万円

表12 党派別に見た市会議員の学歴構成

政党	中学卒相当	高校卒相当	高専卒相当	大学卒相当
自	13.3%	44.4%	11.4%	30.9%
保守系無所属	18.6%	46.0%	14.4%	20.9%
民	12.2%	48.8%	7.3%	31.7%
公	10.3%	43.1%	13.8%	32.8%
社	19.0%	46.8%	6.3%	27.8%
共	17.5%	42.3%	9.3%	30.9%

所得が同じところで見ても、支持政党ごとに階層帰属意識が異なっている。

図12、表13に示されるように、有権者の支持政党ごとの階層帰属意識の違いは、学歴の違いからはあまり説明できない。学歴構成に違いはあるが

地方議員と有権者の階層帰属意識と不公平感

表13 支持政党別に見た有権者の学歴構成

		中学卒相当	高校卒相当	高専卒相当	大学卒相当
自	民	25.8%	48.8%	12.1%	13.2%
民	社	11.8%	56.6%	17.1%	14.5%
公	明	39.4%	42.4%	10.6%	7.6%
支持政党なし		13.5%	48.4%	10.6%	21.4%
社	会	25.9%	48.6%	10.3%	15.2%
共	産	20.3%	50.0%	6.8%	23.0%

階層帰属意識の違いを説明するようなものではないし、学歴が同じところで見ても、支持政党ごとに階層帰属意識が異なっている。ただし、資産の点については地方議員の場合と同様である。

4. 不公平感と所得・学歴との関係

(1) 図7, 図8, 表10に示されるように、地方議員の所属政党ごとの不公平感の違いは、所得の違いからは説明できない。所得の違いは大きくないし、所得が同じところで見ても、所属政党ごとに不公平感が異なっている。

図9, 図10, 表12に示されるように、地方議員の所属政党ごとの不公平感の違いは、学歴の違いからはあまり説明できない。学歴の違いは大きくないし、学歴が同じところで見ても、所属政党ごとに不公平感が異なっている。

(2) 図11, 表11に示されるように、有権者の支持政党ごとの不公平感の違いも、所得の違いからは説明できない。所得の違いは大きくないし、所得が同じところで見ても、支持政党ごとに不公平感が異なっている。

図12, 表13に示されるように、有権者の支持政党ごとの不公平感の違いは、学歴の違いからはあまり説明できない。学歴構成に違いはあるが不公平感の違いを説明するようなものではないし、学歴が同じところで見ても、支持政党ごとに不公平感が異なっている。

なお、図13, 図14に示されるように、有権者の支持政党ごとの階層帰属意識や不公平感の違いは、年齢や居住年数の違いからも説明できない。

図13 40歳以上60歳未満の有権者を支持政党別にみた階層帰属意識と不公平感

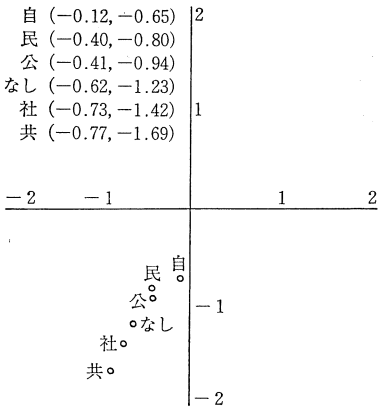
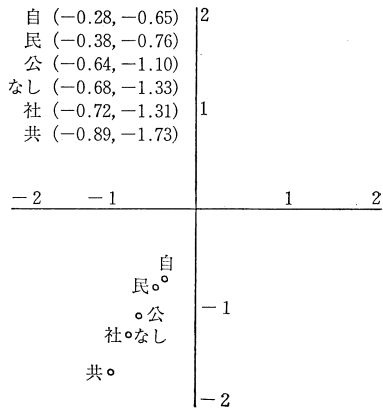


図14 居住年数20年以上50年未満の有権者を支持政党別にみた階層帰属意識と不公平感



5. 不公平感と階層帰属意識との関係

階層帰属意識の低い党派ほど不公平感が強い。不公平感が強い党派ほど階層帰属意識が低い。革新的党派ほど不公平感が強く階層帰属意識が低い。党派ごとの不公平感の違いは、党派ごとの階層帰属意識の違いよりも大きい。不公平感とは、党派を理解する上での重要な指標であると思われる。所得や学歴に違いがないにもかかわらず、革新的党派ほど階層帰属意識が低いのは、不公平感が強いからかも知れない。不公平な社会を変革したいという意識は、自分の属する階層を低く意識させるのかもしれない。これは、仮説として考えられるというだけであって、この調査で検証された事実ではない。

6. 「中の下」意識、不公平感と自民党支持との関係

ここまでは平均値を用いて考察してきた。表14に示されるように、どの党派でもいろいろな階層帰属意識と不公平感を持つ人がいる。自民党でも「下」意識を持つ人もいるし、不公平だと思っている人もいる。この6で

地方議員と有権者の階層帰属意識と不公平感

表14 有権者の階層帰属意識，不公平感と支持政党

		公 平 人 %	だいたい 公 平	や や 不 公 平	不 公 平	総 計 人 %
上	自民	4 100.0	10 66.7	0	3 37.5	17 53.1
	野党	0	1 6.7	2 40.0	2 25.0	5 15.6
	なし	0	4 26.7	3 60.0	3 37.5	10 31.3
	小計	4 100.0	15 100.1	5 100.0	8 100.0	32 100.0
中 の 上	自民	7 70.0	114 67.9	91 48.9	36 30.0	248 51.2
	野党	2 20.0	31 18.5	47 25.3	42 35.0	122 25.2
	なし	1 10.0	23 13.7	48 25.8	42 35.0	114 23.6
	小計	10 100.0	168 100.1	186 100.0	120 100.0	484 100.0
中 の 下	自民	3 42.9	74 61.7	140 42.3	106 23.9	325 35.8
	野党	2 28.6	23 19.2	90 26.8	177 39.9	292 32.2
	なし	2 28.6	23 19.2	104 31.0	161 36.3	290 32.0
	小計	7 100.1	120 100.1	336 100.1	444 100.1	907 100.0
下	自民	1 100.0	7 58.3	16 31.4	28 18.3	52 24.0
	野党	0	2 16.7	18 35.3	69 45.1	89 41.0
	なし	0	3 25.0	17 33.3	56 36.6	76 35.0
	小計	1 100.0	12 100.0	51 100.0	153 100.0	217 100.0
総 計	自民	15 68.2	205 65.1	249 43.1	173 23.9	642 39.1
	野党	4 18.2	57 18.1	157 27.2	290 40.0	508 31.0
	なし	3 13.6	53 16.8	172 29.8	262 36.1	490 30.0
	小計	22 100.0	315 100.0	578 100.1	725 100.0	1640 100.1

自民は自民支持 野党は各野党支持の合計 なしは支持政党なし

は、表14のクロス表にもとづいて考察を行う。

表14をもとにした図15，図16に示されるように、「中の下」意識の増加は、自民党支持を低下させると考えられる。これは、従来からいわれてきたことである。しかし、不公平感の高まりもまた、自民党支持を低下させると考えられる。「中の下」意識をもつ有権者でも、不公平感がなければ、自民党支持率は高い。「中の下」意識を持ちかつ不公平感を持つ有権者で、自民党支持率が低い。不公平感の高まりがなければ、「中の下」意識の増加そのものは、自民党支持をあまり低下させないと考えられる。「下」意

図15 階層帰属意識と政党支持率

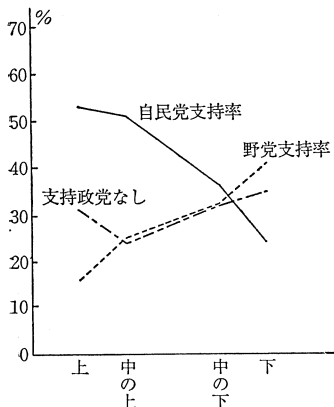
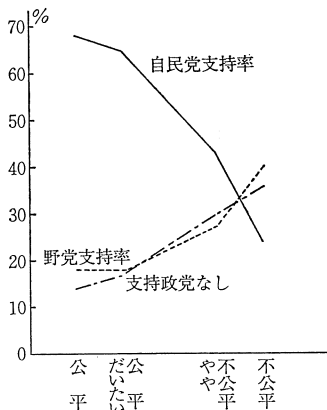


図16 不公平感と政党支持率



識をもつ有権者でさえ、不公平感がなければ、自民党支持率は高い。ただし、そのような有権者の数が少ないので断定的にはいえないが、「中の上」意識をもつ有権者であっても、不公平感が強ければ、自民党支持率は低い。

「中の下」意識の増加は、野党の支持を増加させるが、不公平感の高まりもまた、野党の支持を増加させると考えられる。ただし、自民党支持の低下が、そのまま全部、野党支持を増加させるとは考えられない。約6割が野党支持の増加となり、残りの約4割は「支持政党なし」を増加させると考えられる。野党支持率は、「下」意識をもつ有権者でも41.0%、「不公平」と答えている有権者でも40.0%で半分に満たない。

ただし、政党支持、階層帰属意識、不公平感、この3つの質問項目を含む調査は、これまでに行われている。1985年のSSM調査の分析で、類似の知見が報告されている。この6で述べたことは、完全に新しい知見とはいえないかも知れないが、今回の調査の1つの興味深い分析結果である。

7. 結論

(1) この調査によって、地方議員の階層帰属意識についてのデータが得

られた。全体としての地方議員の階層帰属意識についての知見が得られた。地方議員の所属政党ごとの階層帰属意識の違いについての知見が得られた。有権者を併せての党派ごとの階層帰属意識の違いについての知見が得られた。その具体的内容は、本論でのべたとおりである。

(2) この調査によって、地方議員の不公平感についてのデータが得られた。全体としての地方議員の不公平感についての知見が得られた。地方議員の所属政党ごとの不公平感の違いについての知見が得られた。有権者を併せての党派ごとの不公平感の違いについての知見が得られた。その具体的内容は、本論でのべたとおりである。

(3) 地方議員の所属政党ごとの階層帰属意識の違いは、学歴、所得からはあまり説明できないという知見が得られた。有権者についても同様な分析結果が得られた。

(4) 地方議員の所属政党ごとの不公平感の違いは、学歴、所得からはあまり説明できないという知見が得られた。有権者についても同様な分析結果が得られた。

(5) 地方議員を所属政党ごとに見ると、階層帰属意識が低いほど不公平感が強い、不公平感が強いほど階層帰属意識が低い、という知見が得られた。有権者についても同様な分析結果が得られた。党派ごとの違いは、階層帰属意識よりも不公平感でより大きいという知見が得られた。

(6) 「中の下」意識をもつ有権者でも不公平感がなければ自民党支持率は高く、「中の上」意識をもつ有権者でも不公平感が高ければ自民党支持率は低い、という分析結果が得られた。不公平感と自民党支持率、野党支持率、支持政党なし率、の関係についての分析結果が得られた。

(7) 本論での考察に基づいての、(1)から(6)までの知見と分析結果に基づいて、不公平感が、党派を分析するに当たっての重要な指標であることを明らかにできた。また、不公平感が、これからの政治の動向を探るに当たっての重要な指標であることを明らかにできた。